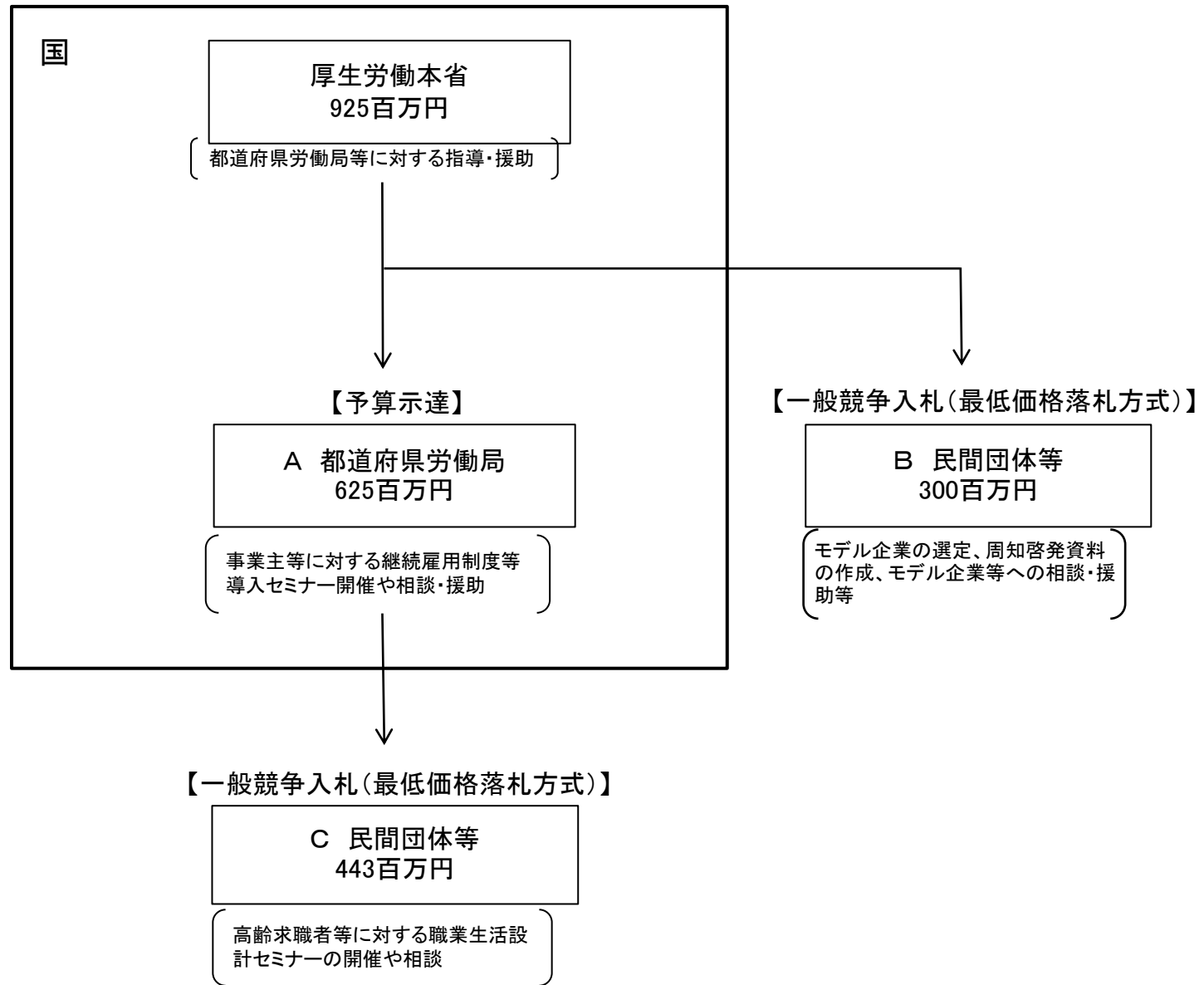


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生涯現役社会実現事業		担当部局	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定		担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 吉野 彰一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号		関係する計画、通知等	高齢者等職業安定対策基本方針(平成24年厚生労働省告示第559号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	希望者全員が65歳まで働ける制度の導入義務化等を内容とする改正高齢者雇用安定法が平成25年度に施行されること等を踏まえ、年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会の実現を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域において中核的な役割を果たす企業におけるモデル的な取組みを通じて、地域ぐるみの機運醸成を図るとともに、高齢求職者等が生涯現役で働くことができるよう職業生活設計に係るセミナー等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				925	850	
		繰越し等						
		計				925	850	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	セミナー受講者から「役に立った」旨の評価を受ける割合		成果実績	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	普及啓発事業所数		活動実績(当初見込み)	社	-	-	-	-
単位当たりコスト	132,207(円/社)		算出根拠	平成25年度予算額(925,452千円)を平成25年度普及啓発事業所数見込み数(7,000社)で除して得た額。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金	131	134	執行状況を踏まえ委託額を見直したことによる減。				
	旅費	8	9					
	庁費	44	45					
	委託費	742	662					
計	925	850						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生涯現役社会を実現するためには、国が主体的に事業を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	生涯現役社会の実現を目指すものであり、国の責任において実施すべき事業である。なお、可能なものについては民間委託を行い実施することとしている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	生涯現役社会の実現に向けた機運醸成等を測ることができ、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間委託を行うものについて、一般競争入札(最低価格落札方式)により支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	大企業を中心として機運醸成等を図ることとしており、関係企業に対する影響等も鑑みて適切な水準にあると思料する。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	生涯現役社会の実現を図るために実施する事業であり、本事業の趣旨・目的を的確かつ効率的に実施する体制が整備されているものと思料する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すための環境を整備するため、地域の中核的企業をモデル企業に選定し、当該企業における取組みを通じ、生涯現役社会実現に向けた地域ぐるみの啓発・援助を実施するほか、高齢労働者の職業生活の設計等に係る支援を行うための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0051

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成25年度新規事業であるため、平成25年度予算額を記載。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

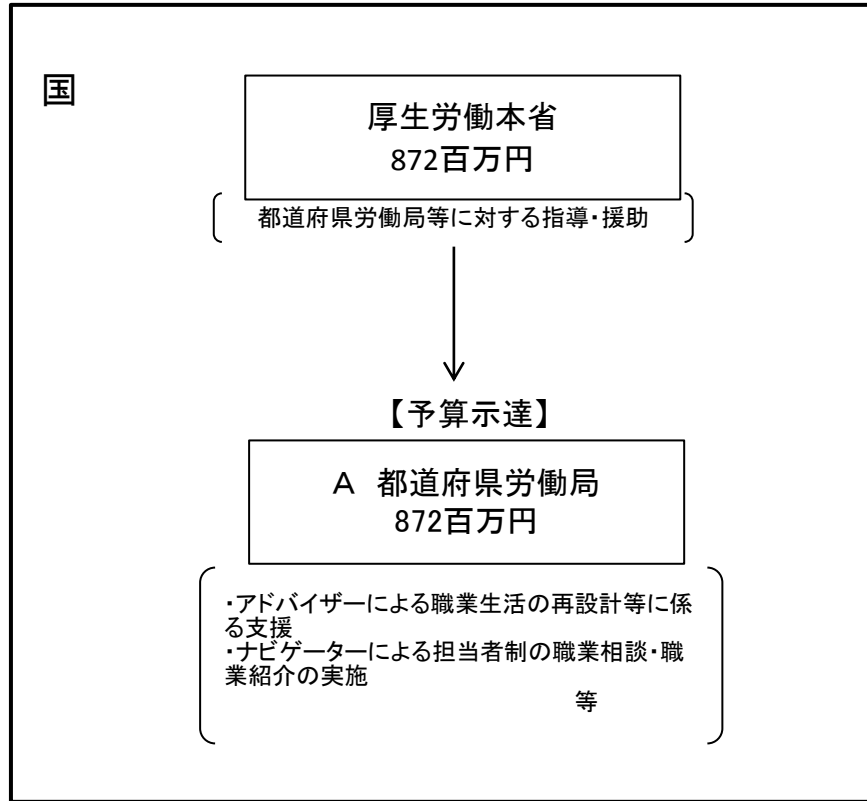
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高年齢者就労総合支援事業		担当部局	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定		担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 吉野 彰一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針(平成24年厚生労働省告示第559号)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>少子高齢化が急速に進展し労働力人口の減少が見込まれる中、高年齢者の就労促進を図り、高年齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢に関係なく働くことができる生涯現役社会の実現を図ることを目的とする。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>全国の主要なハローワークに高年齢者総合相談窓口を開設し、高齢求職者等に対して職業生活の再設計に係る支援や担当者制による職業相談・職業紹介等を総合的に行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			872	957	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				872	957	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	就職率	成果実績	%	-	-	-	35
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援対象者数	活動実績(当初見込み)	人	-	-	-	-
					-	( - )	( - )
単位当たりコスト	145,316(円/人)	算出根拠	平成25年度予算額(871,895千円)を平成25年度支援対象者数見込み数(6,000人)で除して得た額。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金	641	727	支援対象者の増加が見込まれることによる相談員の増			
	旅費	29	31				
	庁費	203	199				
	計	872	957	※内訳は百万円以下を四捨五入しているため、内訳の合計と計欄の額は一致しない。			

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢者の再就職支援等は、国が主体的に事業を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高齢者の再就職支援等は、国が主体的に事業を実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	高齢者の再就職等を実現することができ、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	高齢者の再就職等を実現することができ、コスト水準も適切なものであると思料する。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	全員参加型社会の実現を図るために実施する事業であり、本事業の趣旨・目的を的確かつ効率的に実施する体制が整備されているものと思料する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	<p>少子高齢化が急速に進展する中、労働力人口が減少し、高齢者の労働力の活用が重要な課題となっているが、高齢者は一旦離職すると、その他の年代と比べ再就職は難しく、65歳まで継続して雇用されることが難しいことから、失業が長期化し、生活保護に頼らざるを得ない状況に陥るおそれがある。</p> <p>本事業は、高齢求職者が安心して再就職支援を受けられることが出来るよう、就労経験やニーズ等を踏まえた職業生活の再設計に係る支援や特に就職が困難な高齢求職者に対して担当者制による就労支援を実施することにより、再就職支援を充実・強化するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0052

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者雇用安定助成金	担当部局	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 吉野 彰一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 高齢者等職業安定対策基本方針(平成24年厚生労働省告示第559号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者の雇用の安定を図るため、高齢者が健康で、意欲と能力がある限り、年齢に関わりなく働ける生涯現役社会を実現していくことを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	以下の事業を実施する(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構に対して補助を行う。 高齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置を実施する事業主や定年を控えた高齢者で、その知識経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する者を、職業紹介事業者の紹介により雇い入れる事業主に対して助成を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	/	9,068	9,376
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	/	9,068	9,376
	執行額	/	/	/	/	/	
執行率(%)	/	/	/	/	/		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	受給対象企業の60~64歳の雇用保険被保険者資格喪失者数の割合の平均 平成25年度全事業所平均の80%以下	成果実績	%	—	—	—	80%以下
		達成度	%	—	—	—	/
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標①		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○高齢者活用促進コース 支給件数 945件	活動実績(当初見込み)	件	—	—	—	—
				( — )	( — )	( 945 )	
	活動指標②		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
○高齢者労働移動支援コース 支給件数 2,025人	活動実績(当初見込み)	人	—	—	—	—	
			( — )	( — )	( 2,025 )		
単位当たりコスト	—	算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	9,068	9,376	支給上限額の引上げ等による増			
	計	9,068	9,376				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高年齢者の雇用の安定を図るため、高年齢者が意欲と能力がある限り、年齢に関わりなくいきいきと働ける生涯現役社会を実現していくことを目的としており、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的の達成が困難である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高年齢者の雇用の安定を図るため、生涯現役社会の実現に向けて、国が主体的に事業を実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	生涯現役社会の実現を図るためには、事業主の取組を支援することが不可欠であり、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	企業における高年齢者雇用の取組を促進するため、高年齢者の職域の拡大や雇用管理制度の改善等を実施した企業に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0053

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
9,068百万円

(高年齢者雇用安定助成金)



【補助】

(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構  
9,068百万円

(高年齢者雇用安定助成金の支給)



事業主  
(9,068百万円)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業の実施		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、精神疾患患者の地域移行が進む中で、就労意欲のある精神障害者が増加しているが、雇用への移行を促進するためには、治療・社会復帰支援段階から就職を意識した支援を行うことが重要であることから、より効果的に医療機関と連携し、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証するために、医療機関における就労支援の取組・連携を促進するモデル事業を実施する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	就労意欲のある精神障害者の就労・復職支援に自ら取り組む医療機関又は医療機関に対して就労支援のノウハウを提供する社会福祉法人等に委託し、医療機関における就労支援の取組・連携を促進するモデル事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			50	84	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				50	84	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	より効果的に医療機関と連携し、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証することが成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	より効果的に医療機関と連携し、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証することが成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	活動実績(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	50	84	委託先機関数の増			
	計	50	84				



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証するために行うものであることから、国で実施すべき。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について(平成22年6月閣議決定)」(精神障害者の雇用義務化・職場における合理的配慮の提供の確保等)に対応するため、必要な支援措置を講ずる必要があることから、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により医療機関等に委託し、事業を実施		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	医療機関への就労支援担当者の配置等の必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	精神障害者の就労・復職支援に自ら取り組む医療機関等に委託して実施するものであり、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	就労意欲のある精神障害者の雇用への移行を促進するため、より効果的に医療機関と連携し、治療・社会復帰支援段階から就職を意識した支援を行うためのモデル事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
50百万円



【企画競争・委託】  
A. 医療機関等(10社)  
50百万円

医療機関を利用する精神障害  
者の就労支援

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

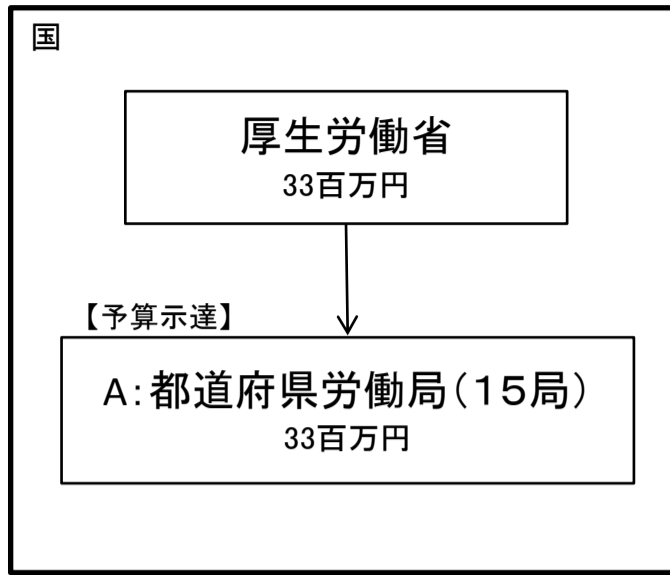
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハローワークに「難病患者就職サポーター」を配置し、難病相談・支援センターと連携しながら、就職を希望する難病患者に対する症状の特性を踏まえたきめ細かな就労支援や、在職中に難病を発症した患者の雇用継続等の総合的な就労支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークに「難病患者就職サポーター」を配置し、ハローワークにおいて相談や専門支援機関への誘導を実施するほか、難病相談・支援センターにおける出張相談や、難病相談・支援センターからハローワーク等への誘導等を実施し、ハローワークと難病相談・支援センターの連携をより強化するとともに、難治性疾患患者の雇用促進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			33	44	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				33	44	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	難病患者就職サポーターによる継続支援対象者の就職率	成果実績	%	-	-	-	30
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	難病患者就職サポーターの活動件数	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	-
					( )	( )	( )
単位当たりコスト		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	29	38	難病患者就職サポーターの増。			
	委員等旅費	2	3				
	庁費	2	3				
	計	33	44				

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	就職サポーターの配置に必要な経費等、事業の実施に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	ハローワークにおける難治性疾患患者の新規求職申込件数及び就職件数が著しく増加していることを踏まえ、難治性疾患患者の雇用促進を図るため、ハローワークに難病患者就職サポーターを配置し、ハローワークにおける相談や専門支援機関への誘導を実施する他、難病相談・支援センターへの出張相談や、難病相談・支援センターからハローワーク等への誘導等を実施し、ハローワークと難病相談・支援センターの連携をより強化する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	-	平成23年	-	平成24年 新25-0055



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a	難病患者就職サポーターの活動経費等	33			
計		33	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

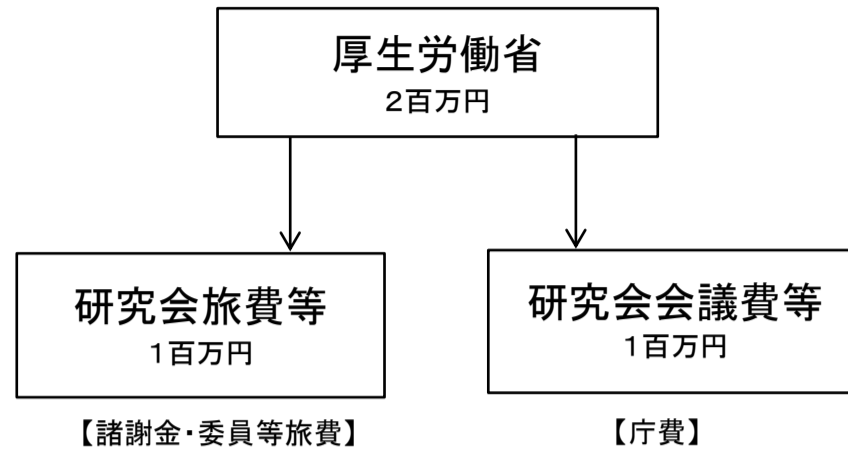
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	難病患者就職サポーターの活動経費等	33.0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ジョブコーチ制度の在り方に関する研究会		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後より一層増加する精神障害者等の求職者や、企業等からのニーズに対応するため、ジョブコーチ養成数の拡大、ジョブコーチの活動促進、専門性の向上等を図るとともに、一定の活動実績があるジョブコーチが安定して支援が実施できるようにするなど、ジョブコーチ制度について見直し検討を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	有識者からなる研究会を開催し、ジョブコーチ制度の在り方について検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				2	0
		繰越し等					
		計				2	0
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	事業の内容が研究会を開催するものであることからアウトカム指標になじまないため、目標設定を行っていない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究会開催回数		活動実績(当初見込み)	回	-	-	-
					( )	( )	( )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	0	本年度限りの事業であるため。			
	委員等旅費	0	0				
	庁費	1	0				
計	2	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、今後より一層増加する精神障害者等の求職者や、企業等からのニーズに対応するため、ジョブコーチ制度について見直し検討を行うものであり、国民ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国の制度であるジョブコーチ制度についての見直し検討を行うものであり、実施主体である国が実施すべき。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、今後より一層増加する精神障害者等の求職者や、企業等からのニーズに対応するため、ジョブコーチ制度について見直し検討を行うものであり、優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	有識者から成る研究会において議論を行うものであり、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	特になし(平成25年度限りで廃止)				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0056

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

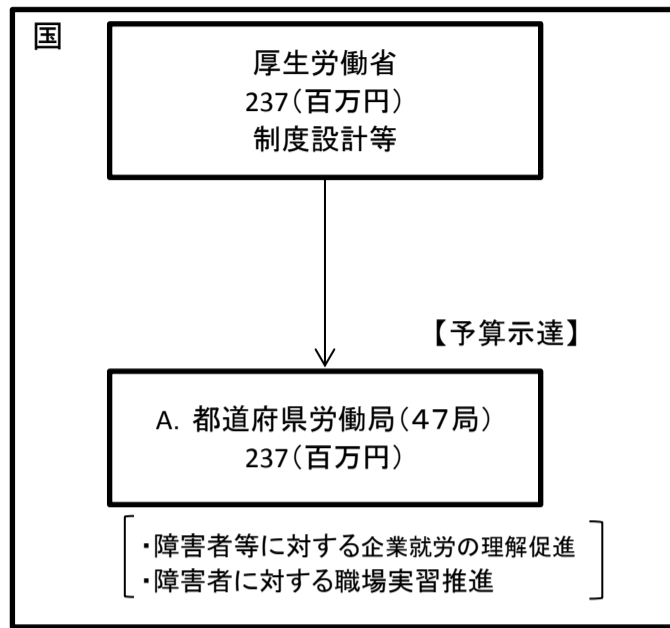
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・修了年度未定		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の一般企業への雇用が進む中で、一般企業で勤務したことの無い障害者やその保護者等、障害者を雇用する側の企業、特に中小企業においては、障害者雇用・就労に関し不安を抱えていることから、労働局やハローワークが中心となって職場実習先の確保、あっせん及び一般雇用に対する意識啓発を行い、それぞれの不安を解消することによって障害者雇用の一層促進を目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	各労働局に職場実習先の確保、あっせん及び一般雇用に対する意識啓発を専門的に取り扱う就職支援コーディネーター(一般雇用移行分)等を配置し、関係機関等と連携しながら職場実習を総合的かつ効果的に推進するとともに、就労支援セミナー、事業所見学会等を実施することにより、福祉、教育、医療から雇用への移行を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				237	346
		繰越し等					
		計				237	346
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	セミナー参加者数	成果実績	人				15000
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	セミナー開催回数	活動実績(当初見込み)	件		( )	( )	— (150)
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	131	183	就職支援コーディネーターの全国配置による増額			
	職員旅費	3	4	職場実習協力事業所を拡充するための協力謝金の増額			
	委員等旅費	2	19	就労支援セミナーの対象拡大によるセミナー実施回数の増による増額			
	庁費	101	140				
	計	237	346				



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において広く国民のニーズ及び優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う全国斉一的な雇用政策の一環として、地域の状況を踏まえつつ、国が行う職業紹介等と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において広く国民のニーズ及び優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	セミナーの開催に必要な経費等、事業の実施に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に職場実習の推進、意識啓発事業を実施することにより高い実効性を確保している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	障害者の一般企業への雇用が進む中で、一般雇用に対する不安を抱いている福祉施設、特別支援学校、医療機関の関係者及び企業で勤務したことの無い障害者・保護者等それぞれの不安を解消し、障害者雇用を一層促進するため、関係者の意識啓発や職場実習の実施等を行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0057

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	セミナー開催等経費	237			
計		237	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	セミナー開催等経費	237		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

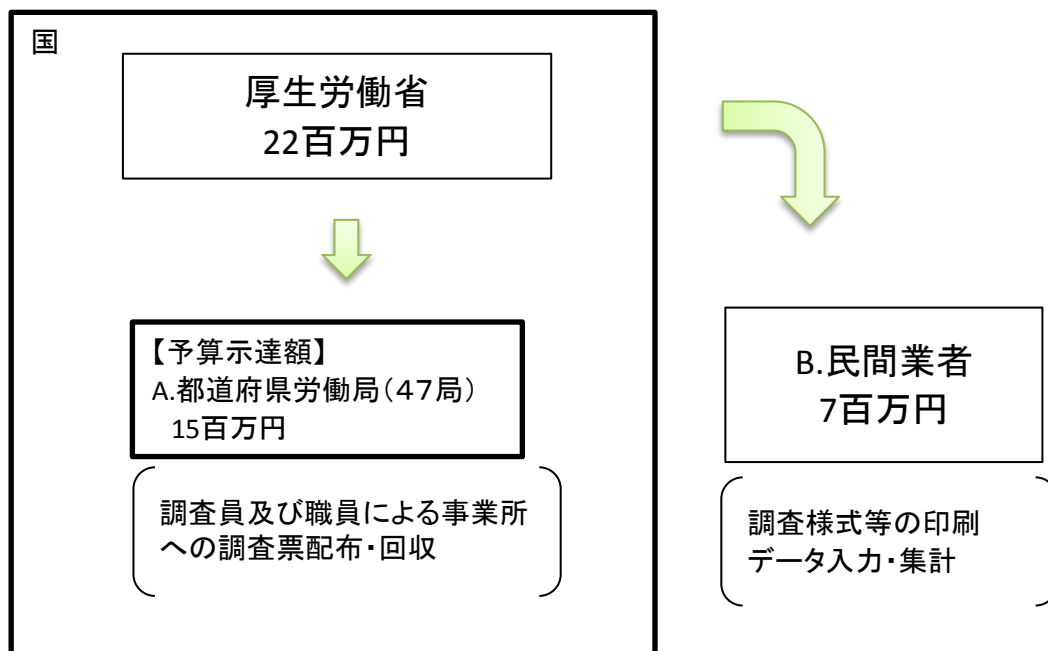
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者雇用実態調査		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間企業における障害者の雇用の実態を定期的に把握し、障害者に対する適切な就職までの支援措置及び雇用期間中の支援措置の実施等効果的な雇用対策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。(5年ごとの周期調査)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の事業主から無作為に抽出した約16,000事業主に対して、雇用する障害者ごとに障害、程度、雇用形態、職種、給与の額、採用及び採用後の定着に係る関係機関との連携状況等を調査し、当該調査対象となった事業主に雇用されている障害者に対して、キャリア形成、定着の問題点、社会支援の状況等を調査する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			22	0	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				22	0	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	20	-	25年度限りの事業であるため			
	旅費	2	-				
計	22	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用実態の把握を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策(障害者の雇用率達成指導)の政策立案等に利用しているものであるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は障害者の雇用の実態を把握し、障害者に対する適切な就職までの支援措置及び雇用期間中の支援措置の実施等効果的な雇用対策を推進するための基礎資料を得ることを目的としたものであり、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	データ集計等については、一般競争入札を実施	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査員、報告様式の印刷及び発送、データ入力等の調査に係る経費が対象となっており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	特になし(平成25年度限りで廃止)				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0058

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	調査員手当、調査票返送料	13			
旅費	調査員旅費	2			
計		15	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	調査様式等の印刷、データ入力・集計	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	障害者の雇用実態の調査を実施	15		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

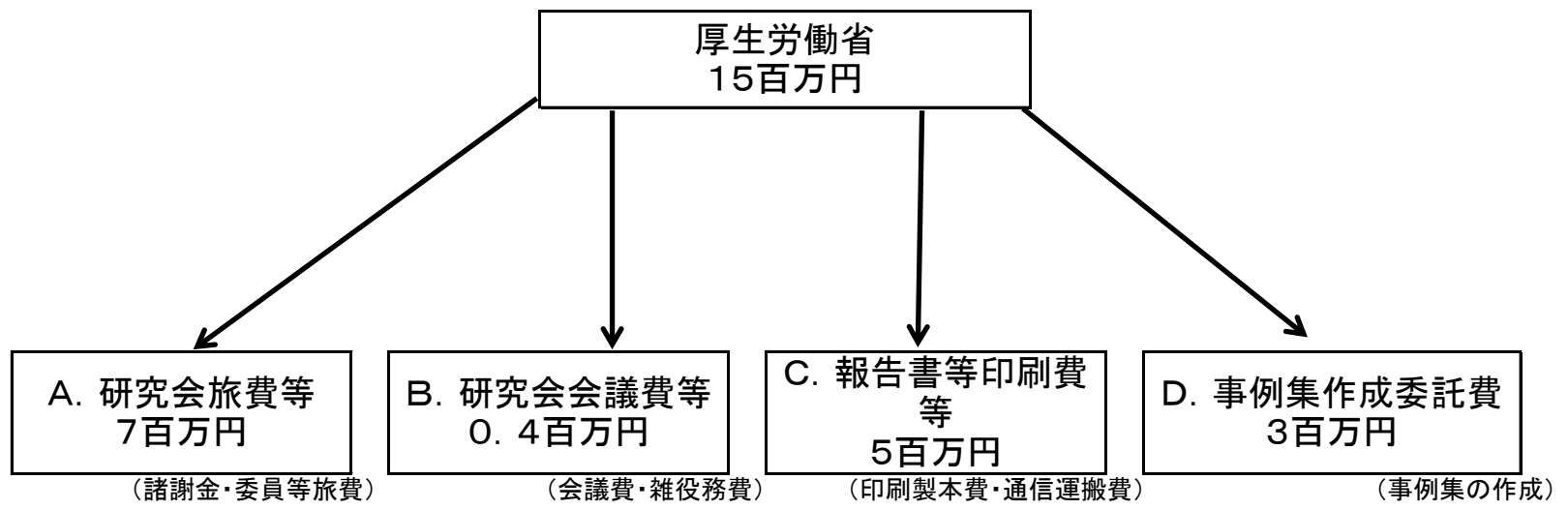
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	障害者の雇用実態の調査を実施	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	改正法の施行のための指針作成		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了年度未定		担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田雅彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の雇用義務や雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供に関する事項については、平成25年通常国会に障害者雇用促進法の改正法案を提出したところである。改正法の円滑な施行のため、合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための指針の作成など所要の事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正法のうち、職場における合理的配慮の提供を事業主に義務づけることとしているが、合理的配慮の内容については、障害種別や特性、仕事の内容などにより、個性が高く多様であることから、具体的な内容は指針で定めることに加え、具体例を集めた事例集の作成も必要となる。については、指針作成のために有識者による研究会を開催し指針の内容の検討を行うほか、合理的配慮の事例集の作成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				15	12
		繰越し等					
		計				15	12
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	—		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	指針の作成、事例集の配布部数		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4	1	研究会開催回数の減少			
	委員等旅費	3	1				
	高齢者等雇用安定促進業務庁費	6	7				
	高齢者等雇用環境整備委託費	3					
	高年齢者等雇用安定促進事業委託費		3				
	計	15	12				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、改正障害者雇用促進法の円滑な施行のため、合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための指針の作成等を行うものであり、国民のニーズが高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	指針は厚生労働大臣が定めることとしており、国が実施すべき。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	指針の作成等に向けて必要な事業であり、優先度が高い。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指針を作成するための研究会の開催など必要な経費に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	指針は有識者からなる研究会において議論を行い作成することから他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供、それらに係る企業内での相談体制の整備に関する事項について、事業主が適切に対処するための指針を定めることから広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
点検対象外	—	改正障害者雇用促進法の円滑な施行のため、指針作成等を実施するものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
点検対象外						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

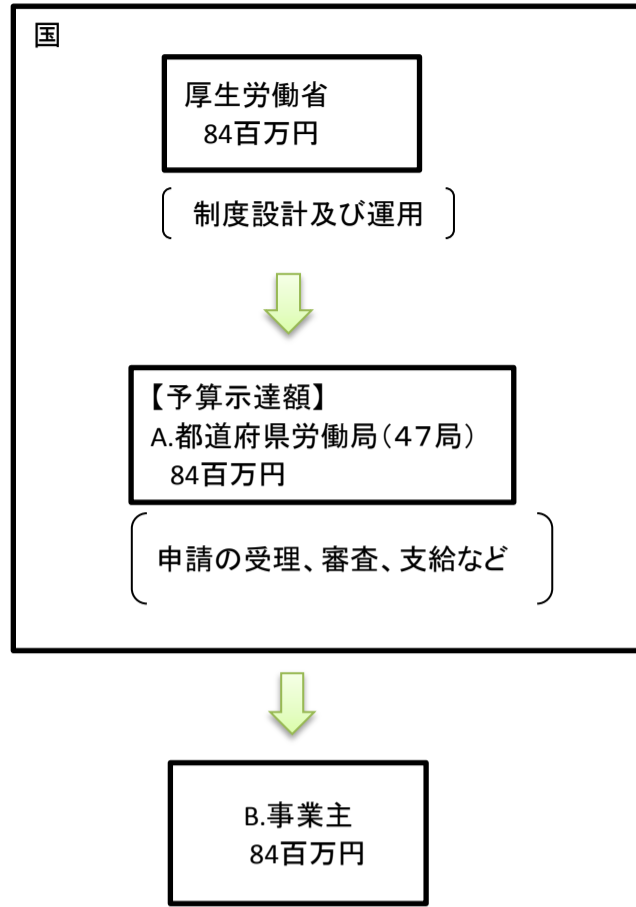
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	精神障害者等雇用安定奨励金		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規雇用した精神障害者等が働きやすい職場づくりに努める事業主や、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し、奨励金を支給することにより、精神障害者等の雇用の促進・安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	精神障害者に対するカウンセリング等を行う精神保健福祉士等を新たに雇用又は委嘱する等、精神障害者が働きやすい職場づくりに努めた事業主に当該経費の1/2を乗じた額(上限100万円)の助成を行う。 また、重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し、1カ月につき職場支援従事者1人当たり3人を上限とする対象労働者の数に、大企業の場合3万円(短時間労働者は1.5万円)、中小企業の場合4万円(短時間労働者の場合2万円)を乗じた額の助成を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				84	285	
		繰越し等						
		計				84	285	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	雇入れられた労働者のうち6カ月継続雇用された労働者の割合	成果実績	%	-	-	-	60	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対象労働者の雇入れ件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-	
					( )	( )	( )	(650)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	助成金	84	285	支給対象労働者の増加によるもの。				
	計	84	285					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	助成金の支給に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。				
外部有識者の所見					
点検 対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	精神障害者等の雇用の促進・安定を図るため、新規雇用した精神障害者等が働きやすい職場づくりに努める事業主等に対して奨励金を支給する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年 新25-0060



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	84			
計		84	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	障害者の雇い入れに係る費用等	84			
計		84	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	精神障害者等雇用安定奨励金	84.0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

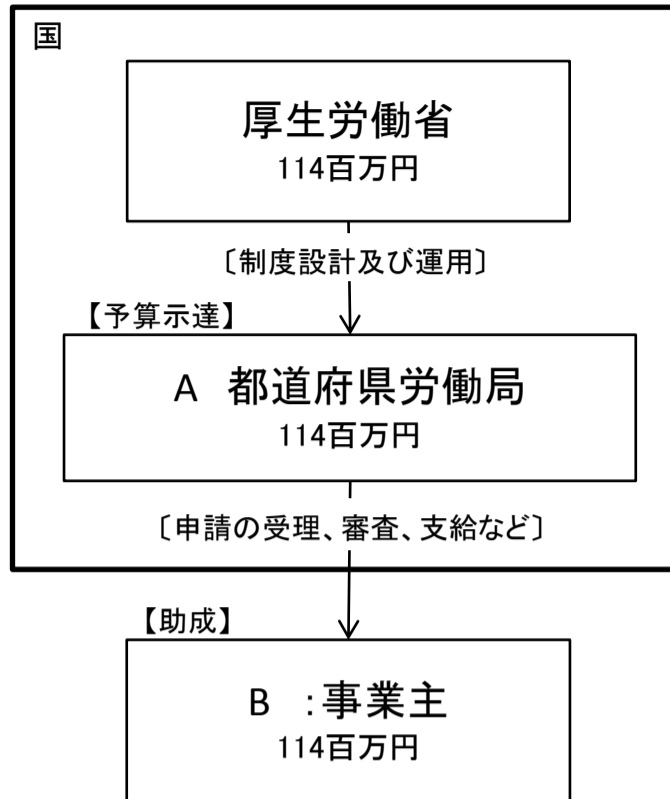
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社		-	-	-
2	B社		-	-	-
3	C社		-	-	-
4	D社		-	-	-
5	E社		-	-	-
6	F社		-	-	-
7	G社		-	-	-
8	H社		-	-	-
9	I社		-	-	-
10	J社		-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定	担当課室	就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策(平成22年9月10日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害者及び難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行うことにより、発達障害者及び難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発達障害者及び難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行う。支給対象者1人当たり大企業の場合50万円(短時間労働者は30万円)、中小企業の場合135万円(短時間労働者の場合90万円)を支給する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			114	355	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				114	355	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	雇入れられた労働者のうち6カ月継続雇用された労働者の割合	成果実績	%	-	-	-	60
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対象労働者の雇入れ件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
				( )	( )	( )	(380)
単位当たりコスト	-	算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	助成金	114	355	支給対象労働者の増加によるもの。			
計	114	355					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	助成金の支給に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。				
外部有識者の所見					
点 検 対 象 外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	発達障害者及び難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、発達障害者及び難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0061

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	114			
計		114	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	障害者雇用に係る助成金	114			
計		114	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	事業主に対する助成金支給	114.0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社		精査中		
2	B社		精査中		
3	C社		精査中		
4	D社		精査中		
5	E社		精査中		
6	F社		精査中		
7	G社		精査中		
8	H社		精査中		
9	I社		精査中		
10	J社		精査中		

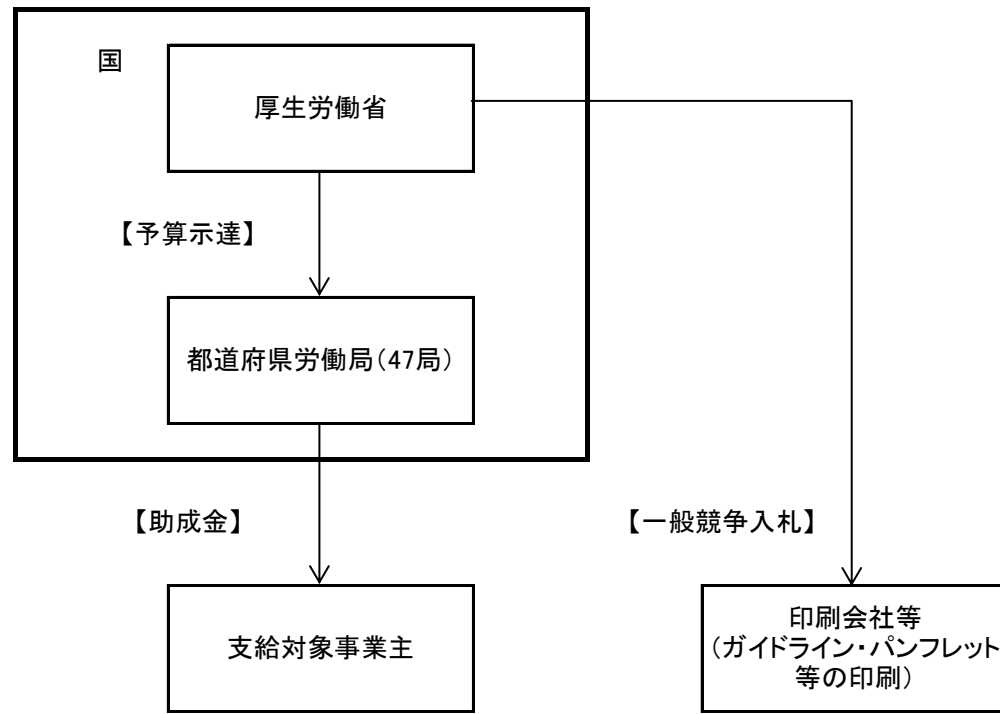


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	企画課	企画課長 鈴木 英二郎		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第63条第1項第5号並びに雇用保険法施行規則第118条の2及び第133条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	有期契約労働者等の正規雇用等への転換や、人材育成、処遇改善など企業内のキャリアアップを促進するため、これらのキャリアアップに係る取組を実施した事業主に対して包括的に助成を行う新たな助成金を創設するとともに、都道府県労働局や公共職業安定所に新たに相談員を配置し、助成金の活用を検討する事業主に対して実態に十分配慮した助言・指導等を行うことにより、いわゆる非正規雇用労働者の能力の向上等を通じた企業の生産性の向上や優秀な人材の確保・定着を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有期契約労働者等の雇用管理の改善を行う「キャリアアップ管理者」を事業所内に配置し、かつ、「キャリアアップ計画」の認定を受けた事業主に対して、当該キャリアアップ計画に基づき、有期契約労働者等のキャリアアップ等(①正規雇用等転換②人材育成③処遇改善④健康管理⑤短時間正社員化⑥パート労働時間延長)を行った場合にキャリアアップ助成を支給するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主に対して実態に配慮した助言・指導等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				6,091	12,629
		補正予算					
		繰越し等					
		計				6,091	12,629
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①キャリアアップ計画の認定件数 ②キャリアアップ助成金の支給を受けた事業主へのアンケート調査を実施し、当該助成金制度があったことにより、非正規雇用労働者のキャリアアップの促進が図られたと回答した割合	成果実績		①件 ②%	-	-	-
			達成度	①件 ②%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	執行額		活動実績 (当初見込み) 百万円	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	助成金	4,982	11,523	平成26年度より平年度化したこと等による増額及び事業主支援アドバイザーの経験交流会議開催による増額			
	諸謝金	768	768				
	旅費	26	32				
	庁費	315	306				
	計	6,091	12,629				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	非正規雇用労働者は全体の3分の1を超えており重要な課題である。また、非正規雇用労働者のキャリアアップを行うにあたり、財政基盤の弱い事業主も多く、助成金によりその取組を支援することが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業主が納めた雇用保険料が財源となっており、全国一律に行う必要があることから、国が責任を持って行う必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	平成24年3月に策定したビジョン等を踏まえ、非正規雇用労働者の企業内のキャリアアップを総合的に支援する事業であり、その目的や観点からも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一定の基準に基づき、必要と認めるものに対して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成25年度の成果実績等を踏まえ、今後必要に応じて適切に見直しを図っていくこととする。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
有期契約労働者等の正規雇用等への転換や、人材育成、処遇改善など企業内のキャリアアップを促進するため、これらのキャリアアップに係る取組を実施した事業主に対して助成金の支給等を行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0063

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

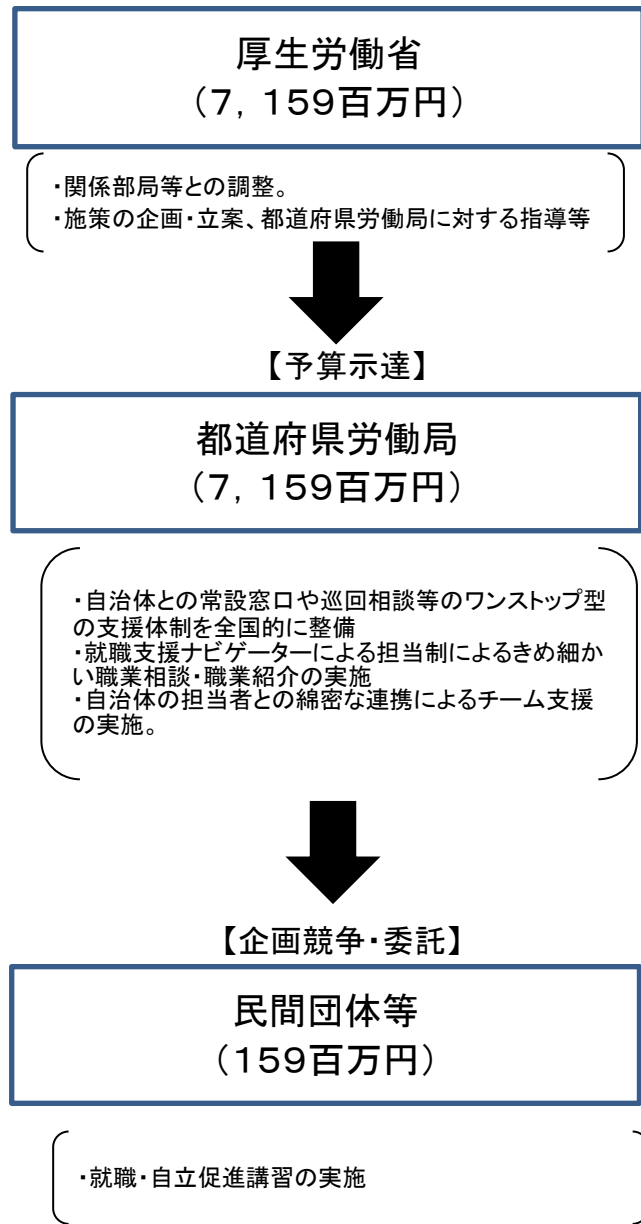
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活保護受給者等就労自立促進事業		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑 俊一		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月閣議決定)「日本再生戦略」(平成24年7月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、厳しい経済・雇用環境の下、生活保護受給者やポータ層など、生活困窮者を広く対象に、自治体とハローワークが一体となった就労支援体制を全国的に整備し、早期支援を徹底するなど、就労支援を抜本的に強化することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活保護受給者等が増加傾向にある中、生活保護受給者はもとよりポータ層を含め生活困窮者を広く対象として、地方自治体へのハローワークの常設窓口の設置や巡回相談等のワンストップ型の就労支援体制を全国的に整備するとともに、支援対象者の求職活動状況を福祉事務所等と共有し連携を強化するなど、就労支援を抜本的に強化し、生活困窮者の就労による自立を促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			7,159	7,576	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				7,159	7,576	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	就職者数	成果実績		-	-	-	6万人以上
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援対象者数	活動実績	人	-	-	-	-
		(当初見込み)			-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金【一般】	2,679	2,761	常設窓口の増設等による増			
	謝金【雇用】	2,679	2,761				
	旅費【一般】	73	89				
	旅費【雇用】	73	89				
	庁費【一般】	657	706				
	庁費【雇用】	657	706				
	土地建物借料【一般】	91	105				
	土地建物借料【雇用】	91	105				
	委託費【一般】	0	8				
	委託費【雇用】	159	246				
計	7,159	7,576					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生活保護受給者等が大幅に増加している中、広く生活困窮者に対し、自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする本事業は、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会保障審議会 生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書(H25.1.25)において、「地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援の抜本強化」が提言されている。また、生活困窮者の職業的自立を目指す本事業は、国(全国のハローワーク)が計画的に推進すべき事業であると考えており、自治体の福祉行政との連携の下、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等をに基づいて実施している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	生活困窮者の職業的自立を目指すという明確な目標の達成手段として位置づけられ、また、上記の理由から優先度の高い事業であると考えている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争の導入により、競争性や妥当性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援体制を整備するために必要な経費を計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、生活保護受給者が過去最高水準に達する中、生活困窮者対策・生活保護制度の見直しに総合的に取り組む上で、生活保護受給者に加えポータ層を含め、広く生活困窮者を対象として、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行うことから、広く国民のニーズがあり、優先度が高いものであると考える。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	生活保護受給者等が増加傾向にある中、生活保護受給者はもとよりポータ層を含め生活困窮者を広く対象として就労支援を実施し、生活困窮者の就労による自立を促進するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 新25-0064

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					